

中川 智之

- 晴海臨海公園について
- 高齢者の交通事故防止にドライブレコーダー取り付け助成について

賀屋 幸治

- 阿多田島フェリーの更新状況について
- 漁港・港湾施設整備について
- 阿多田地区住民へのフェリー運賃助成制度について

小中 真樹雄

- オンライン学習指導について再度問う

西村 一啓

- 本市の歴史跡や文化財の活用についてお尋ねします

山崎 年一

- 「少人数学級」の実現について問います
- 市職員の服務規定について問います
- 土壌汚染対策法違反について問います

山本 孝三

- 水道事業の広域化（県単位）について
- 新型コロナウイルスの感染を防ぐために

原田 孝徳

- 地域福祉の視点から、コミュニケーションの場の確保と環境整備について本市の現状と課題を問う

藤川 和弘

- 小方地区のまちづくり基本構想の進捗状況について

日域 究

- 会議録から削除された、市議会本会議における議員発言について
- 国土調査の成果が全く感じられない公図と、課税図面との多すぎる不一致
- 国土調査以外にも、昭和30年代の雑な市政が今の太田市を苦しめる

晴海臨海公園について

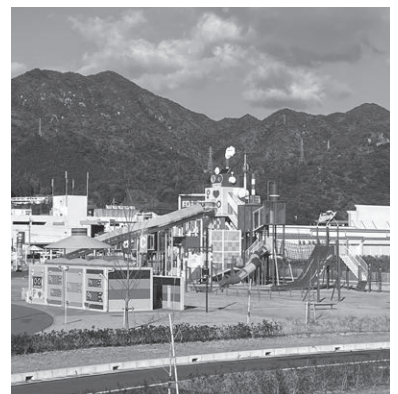


中川 智之

問 晴海臨海公園の利用者の状況など、市として当初の目的に達しているのか、また日陰で休める場所がないという声があります。あずま屋のような設備を設置する予定はないか伺います。

答 アクセスや眺望が良く多世代が多目的に楽しめる公園として、市内外から当初の目標を大きく超える利用があります。あずま屋などの日よけ施設の増設はコストやスペースなどの問題があり、現在設置を容認している簡易テントのほか、将来的には育成中の樹木を日よけに利用していただきたいと思います。

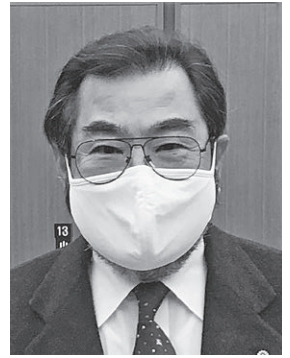
交通事故防止のためドライブレコーダー取り付けの助成を



晴海臨海公園

問 近年、あおり運転や高齢者の交通事故が問題となっており、それらを防ぐためにもドライブレコーダーが有効であると思えます。安全運転支持機能付きなどの優れた機種もあり、取り付け費用の半額、一万円を上限に補助する自治体もあります。本市でも助成を行うべきではないでしょうか。

答 事故後の手続きの円滑化、あおり運転対策などのためにドライブレコーダー搭載車は増えていますが、県内の他市と同様に、助成制度の導入は検討していません。まずは警察や交通安全協会と連携して、高齢運転者の交通安全啓発に取り組んでいきます。



賀屋 幸治

阿多田島フェリーの
更新状況について

問 公設民営方式で市がフェリーを建造し(有)阿多田島汽船に貸与する計画と聞いているが、建造にあたっては汽船側と協議調整が重要である。現在の進捗状況を伺う。

答 令和2年7月に国・県・市・事業者・地元代表などによる協議会を立ち上げ、経営改善やフェリー新造などの協議を始めています。

阿多田地区住民への
フェリー運賃助成制度について

問 現在70歳以上の方を対象に年間48枚の乗船券を交付しているが、島民の生活と福祉の向上の為、米軍再編交付金を活用し、対象者を広げた制度の拡充はできないか？

答 再編交付金が令和3年度で終了するため制度の拡充は困難ですが、新たな支援策は必要と考えており、恒久的でより活用しやすい交付金の創設を国に強く要望していきます。

漁港・港湾施設整備について

問 ①阿多田漁港の港内波浪静穏対策、②飛石港棧橋の改修予定、③小方港駐車場不足対策を伺う。

答 ①新たな整備の必要性を検討していきます。②施設管理者である県に要望を行っています。③県の小方橋架け替え事業の進捗に合わせて検討します。



阿多田島フェリー運行状況

オンライン学習指導の
準備状況について再度問う

問 3学期の早い段階に、パソコン端末の児童・生徒への1人1台体制をとの見通しは、確定したのでしょうか。確定したのであれば、機種は何になったのでしょうか。選定理由は何でしょうか。通信環境のない家庭への対処方法は決まったのでしょうか。さらに、指導される教員の研修を通じて気づいた問題点などはありませんか。その対応についてもお聞かせください。

11月19日付の毎日新聞で平川理恵・県教育長は、「GIGAスクール成功の要点として、児童・生徒への「PC持ち帰り」を認めてほしいと訴えています。児童・生徒の持ち帰りを認めない限り、格差が開くとの理由からです。市教委の見解はいかがでしょうか。



小中 真樹雄

答 教育長 現在、12月上旬の入札に向けて事務を行っています。文科省の標準仕様に見合うタブレット型パソコンを想定し、操作性や安全性などを考慮し、フィルタリング機能や物損保障の面も重視しています。通信環境のない家庭へは、他市町の状況を確認し、支援が必要な家庭や支援内容を慎重に検討しています。

10月に教職員が、端末の機能を体験する研修会を実施し、低学年の指導の問題などが挙がりました。教職員も児童生徒も日常的に端末を利用し、使い慣れていくことが必要です。児童生徒が家庭学習でも端末を活用できるよう、学校で必要な操作や持ち帰りルールの指導および保護者への協力依頼など前提条件を整える必要があると考えます。



タブレットを使った体育授業



西村 一啓

本市の歴史遺跡や文化財の活用について問う

問 ①まちおこしの一つに、市内の歴史的史跡や文化財を市内外の人に知らせることで、本市の魅力的な面をPRできる内容について、どのように計画や予算化されているのか。
②市内を縦走している西国街道の歴史的な説明板の準備やリーフレットの作成はできるのか。
③市内の歴史研究会と連携して講演会等を開催する考えはないか問う。
④さらに、広島県教育委員会が11月に素案をまとめた文化財保存活用大綱の中で、未指定の文化財の活用についても触れている。今後、どの様に取り組みをしていくのか問う。

答 ①歴史・文化の保存・継承の取組も、市民のわがまちへの愛着心を育てる重要な施策であり、子ども世代から本市の歴史・文化に触れる機会を創るとともに、史跡や文化財を後世に遺していくため、第1期大竹市まちづくり基本計画に位置づけ、取り組んでまいります。

教育長 ②来年度は、長州戦争に関するリーフレットの作成と、亀居城址に説明看板の設置を予定しています。③大竹市歴史研究会をはじめとした市民団体などと連携して講演会などを開催し、文化財の普及・啓発に努めます。④指定重要文化財を増やすことも課題と認識し、地域の民俗文化に着目し、県や他市町の事例を参考に調査・研究します。また、未指定の文化財も、大竹市歴史研究会と連携して、様々な活用を図りたいと考えています。



玖波の石畳

少人数学級について問う



山崎 年一

問 一クラスの人数を減らし、行き届いた教育を保障し、豊かな教育を求める少人数学級の推進を保護者、教育関係者を始め、多くの国民がその立場を超えて強く求めています。大竹市議会においても「少人数学級の実現を求める意見書」が毎年度採択されています。7月3日全国市長会など関係三団体は連名で「公立小・中学校で少人数学級を早急に導入するよう求める」緊急提言書を文部科学大臣に提出されました。市長は少人数学級の要望をどのように認識されていますか。また、緊急提言と同様のお考えか見解を問います。

答 全国市長会は、義務教育施策の充実に向け、教員の質の向上及び確保とともに、多様な子どもたち一人一人を丁寧に指導するために少人数学級の推進を、また、全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長は連名で、少人数編制を可能とする教員の確保を国に要望しました。

全国的な教育課題である学力向上や生徒指導体制の強化に向けて、一定数の児童生徒の集団の中で、子どもたち一人一人に対して、きめ細やかな教育が行われることが大切であり、その手法の一つとして、少人数学級が考えられています。将来の日本を担う子どもたちの教育の充実については、国の責務として、取組を推進していただきたいと考えます。





山本 孝三

水道事業の広域化
(県単位)・民営化について

問 年度内には水道事業を広域化・民営化の県内市町の協議の結論づけが予定されています。

大竹市の基本的態度について伺います。すでに広域化・民営化を実施した国々では再度、公営化に戻しています。

答 本市が広域化に参画するか、統合以外の連携を選ぶかは、策定中の経営戦略などを見極めて選択します。どういった形で選択したかについては、議会で報告します。

新型コロナウイルスの感染・インフルエンザの予防について

問 新型コロナウイルスの感染はさらに拡大し、インフルエンザの流行期と重なり、心配・不安も増しています。PCR検査・インフルエンザの予防への負担軽減など実施すべきです。

答 PCR検査体制は、広島県として感染拡大防止の取組が新たに進められているため、現段階では市独自で整備することは考えていません。

インフルエンザ予防接種の費用助成は、高齢者に重点的に接種勧奨を行い、費用を助成しています。定期予防接種対象者以外の接種の費用助成は、公平性が担保できないため、現段階では考えていません。



地域福祉の視点から、本市の現状と課題を問う



原田 孝徳

問 ①川手地区住民のコミュニティ拠点だった穂原小学校の取り壊しに伴い、近くに代替施設を造ることは、地域福祉を推進する上で必要だと思いが、意見や要望はあるか。

②スマホの普及により、障害をお持ちの方とのコミュニケーションが身近になったことから、交流を図る目的で公共施設にWi-Fi環境を整備できないか。

③より利用しやすい公共交通特に大竹・栗谷線)について、栗谷・松ヶ原の住民が、外出しやすいよう交通環境を整える必要があると考えがどうか。

答 ①川手地区自治会連合会と協議し、ご意見・ご要望をいただいています。多額の維持管理費が必要となる施設は希望されていませんが、住民が集まれ、

地域行事に対応できる、広場や水回り、倉庫などが備わった施設を希望されています。

②公共施設のWi-Fi環境を充実することは、地域共生社会を実現する大事な要素と考え、今後は、各施設の利用状況、要望などを勘案し、Wi-Fi環境の整備を検討していきます。

③現行の地域公共交通網形成計画に沿って運行サービスを維持し、利用実態やニーズに適していない場合は必要な改善について検討します。まずは地域の代表の方から意見を伺い、交通事業者とともに実施が可能か、次期計画策定に向けて検討します。





藤川 和弘

小方地区のまちづくり基本構想の進捗状況について。

問 小方地区まちづくり基本構想の年次別実現プログラムに、旧小方小中学校跡地の活用方策、小方港と宮島を結ぶフェリー航路の検討とありますが、現状を伺います。

また、近隣市町において整備される、大型遊具広場と差別化を図るため、晴海臨海公園内に、水で遊べる場所や移動販売車が営業できるスペースの設置について、お考えを伺います。

晴海の旧県有地に、美術館やレストランを含む施設が開業予定です。建設工事が開始すれば、大型トラックや重機等工事車両の出入りが多くなります。家族連れや子ども達が集う公園もあり、安全面等、市との連携は出来ているのでしょうか。また、開業予定がわかれば教えてください。

答 旧小方小・中学校跡地活用は、事業化に向けた課題や情報の整理をしております。小方地区では、魅力向上に繋がる施設整備が各所で進んでおり、今後は新たな魅力との連動を考慮して整備する必要があります。

宮島へのフェリー航路は、大変興味の湧くルートですが、実現には旅客船や運航事業者の確保、運賃の設定など採算面の検討を要するなど、非常に困難な課題があります。

晴海臨海公園内の水遊び場の整備は、川は地形上の問題から、池や噴水は維持管理面などから困難と考えます。移動販売車は、来年度試験的な取組ができるよう検討しています。

美術館などの建設工事による車両の出入りは、公園利用者への安全には影響ないと判断しています。開業は、令和5年2月頃と聞いています。



旧小方小学校跡地



日域 究

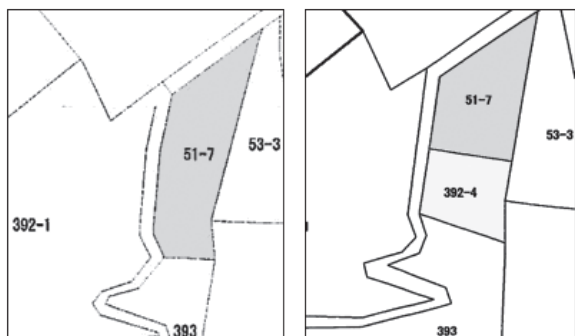
公図と固定資産税課税図の不一致について

問 土地は一筆ごとにその面積地目所有者等を示す登記簿と形や位置等の外形を示す公図の両方で法務局が管理します。その精度を上げるため国は地籍調査を推進していますが、50年前に済ませた大竹市の公図は、実は正確性に大きな問題があります。登記だけあり公図にその地番がない土地への固定資産税課税については場所不明で本来は課税出来ないと言われております。その対応策は、市が法務局に公図訂正の申出をし、訂正後に課税するのが本来の姿の様です。課税を通じて公図の整備も進みます。しかし、大竹市は公図とは違う地番を独自に割り振った課税図を作製し、それをもとに課税しています。裁判の判例を見てもそれは正しくないと思われませんが、いかがでしょうか。

答 固定資産税は、台帳課税主義の原則に則り、賦課期日に登記簿に記載されていれば課税します。市では、土地を評価するため、現況の土地の大きさ、形状などが分かる地番図を課税資料としていますが、判例については、登記簿に記載があつても実態として土地が存在しない場合は、課税できないと解釈しています。

課税資料を基にしたものではないですが、公図と実際の土地の位置・形状の相違が判明して公図の訂正を申し出たことや、広島法務局の主導で、一部地域で精度の高い登記所備付け地図を作成したことはあります。

公図の訂正には、測量などの費用・人員・時間がかかりますが、地図混乱地域の解消は市としての課題でもあり、前向きに検討していきます。



法務局の公図（左）と大竹市の課税図（右）